

令和 8 年 8 月 1 4 日

行政視察活動記録

総務常任委員会
委員長 森田 浩之

年 月 日	令和 8 年 7 月 2 8 日（火）から 令和 8 年 7 月 3 0 日（木）まで
場 所 及び目的	愛媛県大洲市・・・防災対策について 広島県三原市・・・デジタル化の推進について 島根県出雲市・・・デジタル化の推進について 岡山県倉敷市・・・防災対策について

年 月 日	令和 8 年 7 月 2 8 日（火）
相 手 方 及び目的	愛媛県大洲市 視察のテーマ:防災対策について 愛媛県大洲市は、市内を流れる肱川の特徴が全国的にも珍しい先行性河川であり、流域の大部分を山地が占める割に河床の勾配が緩く源流から瀬戸内海に流れ込む河口部までV字谷が形成され流水が吐けにくい地形となっており、過去には昭和 18 年 7 月の低気圧が原因の洪水被害など、台風や梅雨前線による洪水が何度も起きている。直近では平成 30 年 7 月の豪雨災害で深刻な被害が起きている。大洲市内では浸水面積が約 1,372 ヘクタールとなり、4,000 棟を超える浸水被害が発生している。そんな大洲市では近年災害に対する取組として、災害・避難カードや、トイレカーの導入、デジタル水防システムの開発などを行っており、地域防災の先進地であることから行政視察を行った。
内 容 ・ 結 果 等	総務部大洲市危機管理課の職員より、大洲市の防災対策についての詳細な説明、事前質問に対する回答の後に、質疑応答を行った。 【大洲市の災害の歴史】 始めに大洲市の概要と災害の歴史についての説明があった。 大洲市は人口が約 3.8 万人で面積が約 432 平方キロメートル。市内には 30 の自治会がありその中に 540 の行政区が存在している。 そして市内を流れる肱川が全国的に珍しい緩やかな勾配の河川で河口付近はV字谷が形成されており全体的に狭くなっている。一度雨が降るとその雨はゆっくりと蛇行しながら大洲平野部に溜まり治水対策が非常に難しい暴れ川となっていると説明を受けた。 そんな肱川の流れる大洲平野は、洪水被害を何度も乗り越えてきた地域であった。 過去最大流量を記録した昭和 18 年 7 月の低気圧による洪水、激甚災害指定を受けた平成 7 年 7 月の梅雨前線による洪水被害の他にも台風による洪水を何度も経験していた。

内容・ 結果等	平成 30 年 7 月の豪雨災害では 4,000 棟を超える浸水・損壊被害が発生した。 【災害・避難カードの取組について】 度重なる災害により大洲市では自然災害による被害の軽減には、住民自身による適切な避難がきわめて重要と考え、避難すべき場所などをあらかじめ確認しておくための仕組みとして、災害・避難カードの作成を始めた。 災害・避難カードは冷蔵庫等普段から目に留まる場所に貼って避難場所や必要なものを記載しておくリーフレット版と、災害時に首から下げ自身の情報や緊急連絡先等を記載するカード版がある。 この災害・避難カードモデル事業を平成 28 年から実施した三善地区では平成 30 年の豪雨災害では人的被害をゼロに抑えるといった成果を上げている。 【トイレカーの導入について】 大洲市では南海トラフ地震など大規模災害発生時に生活環境の改善を図るため現在2台のトイレカーを導入している。 1 台目の小型トイレカーは、令和 6 年導入、軽トラックの荷台に 2 基の大便器を設置している。おおむね 80～120 回の使用が可能となっている。 2 台目の大型トイレカーは、5 基の大便器(男女2基ずつ、多目的1基)と小便器1基が設置され、おおむね 300～400 回の使用が可能となっている。 大洲市では災害以外にも地域のコミュニティ野外イベント等にも貸出を行っており地元イベントでのトイレ不足などにも活躍している。 【デジタル水防について】 大洲市では現在 1,410 人の消防団員とポンプ車8台、ポンプ積載車 72 台他設備を有している。大洲市消防団は近隣の西予市、内子町、大洲河川国道事務所、河川情報センターとともにデジタル水防システムの開発を実施している。 既存のシステムでは、参集・活動時の情報伝達手段に電話や無線を用いている団が多く、各種の情報共有に苦慮しており、気象情報や洪水に関する情報もウェブサイトが多すぎて地域の情報を閲覧するのには手間がかかる事や電話や無線だけの音声データだけでは現場状況が伝わらない等問題があった。現場にいる団員に正確な居場所が分からない、安否に不安もあるなどの問題をもとに試作システムの開発から操作体験や意見交換を経てデジタル水防の完成を迎えた。 デジタル水防は LINE の活用により情報の一斉共有が可能となった。地域に特化した洪水時に役立つ情報がワンタッチで取得可能となり地図上で現場の状況が共有可能となった。 また水防マップを使うことで地図に写真やコメントが集約できるようになった。 緊急性を有する情報は赤で表示するなどの工夫もされており画面をタップすることで画像が大きく表示されるなど使いやすい設定となっている。 【所感】 大洲市における実際の災害経験をもとに取り組んでいる政策はさぬき市において非常に参考になった。今後の調査研究に役立てていきたい。
備 考	(参加者) 総務常任委員会委員 7 名、 危機管理課 1 名、プロジェクト推進室 1 名、議会事務局 1 名 計 10 名

年 月 日	令和 8 年 7 月 2 9 日（水）
相 手 方 及 び 目 的	広島県三原市 視察のテーマ：デジタル化の推進について 三原市では、現市長の就任後令和 3 年度から本格的に市政運営のデジタル化の推進を進めており、担当のデジタル化戦略監を民間のキャリアから職員として登用するなどし、先進的な取組を進めており、自治体ドックランキング 2 0 2 6 において中規模都市部門全国 2 位となるなど市政のデジタル化推進の先進地である三原市に行政視察を行った。
内 容 ・ 結 果 等	デジタル化戦略監デジタル化戦略課の職員から事前に送付した質問に対する回答も交えながら説明を受け、質疑応答を行った。 1 概要・姿勢および基本方針 (1) 背景と宣言 ○背景・開始時期 現市長就任（令和 2 年 8 月）の後、令和 3 年度から本格的に取組を開始。持続可能な行政運営を行うためデジタル化を推進 ○デジタルファースト宣言（令和 2 年 11 月策定）： 「市民サービスの向上」「行政運営の効率化」「関係人口創出」の 3 つの柱においてデジタル技術を活用。 市民が「三原に住んでよかった」と実感し、市外の人々にも「三原市を応援したい」と思われるまちづくりに取り組む。 (2) 実行計画の位置付け ○実行計画の改版 「三原市デジタルファースト実行計画」は令和 4 年 3 月に策定され、令和 8 年 4 月に改版された。 ○計画期間 令和 4～7 年度。令和 8 年度以降は国の動向に合わせる形とし、期間を限定せず柔軟に見直しを行う方針をとっている。 (3) めざす姿 デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている。 直接的な利便性向上（各種手続きのオンライン化等）に加え、デジタル化による効率化で生まれた資源を還元し、使わない人にも質の高い接客・寄り添ったサービスを提供する。 三原市がデジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている。 「デジタル施策に取り組むまち」としての認知を深め、市外からの人流・企業・団体の協力や提案を引き込む好循環をつくる。 (4) 3 つのファースト ○デジタルを“ファースト”（第一）に 課題解決にあたりデジタルの活用を真っ先に検討する。 ○デジタルで“ファースト”（素早く）に

内容・ 結果等	慎重になりすぎず「まずやってみる」の精神で試行や実証実験を行う。 ○デジタルの“ファースト”（先頭）に 既成概念にとらわれず新しい技術を取り入れ、三原市の存在感を高める。 2 推進体制 【三原市デジタルファースト推進本部】 本部長：市長 副本部長：CDO（最高デジタル責任者／デジタル化戦略監）、副市長 本部長：教育長、各部長・参事とし、プロジェクト対応：必要に応じて庁内の関係課で構成する「検討部会」を設置し横断的な取組を実施している。 3 デジタル化の取組 「業務改革」「データ活用」「新サービス活用」の3軸で展開されている。 (1) 業務改革（プロセス改革・職員育成） ○「みはらカイゼン塾」（令和4～6年度） 主任以下の若手職員（塾生）と所属チームによる全庁的な業務改善活動。 ※3年間の成果：延べ173名が受講 【令和4年度】 各課2業務以上（124業務）改善 ▲15,160時間削減、171,269枚の紙削減 【令和5年度】 紙情報ゼロ・事務作業ゼロをテーマ（491業務） ▲4,431時間削減、189,680枚の紙削減 【令和6年度】 各係1業務改善（100業務）＋各種補助金申請等の電子申請化（電子申請化率：88% / 237件中209件） ※具体的改善例 消防団のオンライン出動報告アプリの作成、大型ごみ収集予約のデジタル化など ○「みはらカイゼン塾2.0」（令和7年度～） 特定の塾生を選任せず、全庁に及ぶ業務改善、各所属ごとの業務改善を継続 (2) データ活用 三原市オープンデータを活用したViz（データを可視化したもの）を職員が作成し利用者にも市職員にもオープンデータに興味を持ってもらうきっかけになった。 公開型GISを活用して公共施設マップ等の行政の持つ位置情報を『デジタルマップみはら』で公開している。 その他GISとBIツール（データを可視化するためのソフト）を組み合わせた災害情報ダッシュボードで共有することで被害状況の収集、共有が可能となり迅速な対応が可能となった。
--------------------	---

内容・ 結果等	(3) 新サービス活用 事業承継マッチングプラットフォーム「relay（リレイ）」を活用した後継者を募集。 ひろしま AI サンドボックス（AI 開発者と広島県内企業等のマッチング事業）への参加。相続関連図の作成と相続人調査の効率化が採択された。 三原市公式 LINE は友だち登録が約 3.3 万人となっている。 保護者向け連絡ツールを活用し、保護者は欠席連絡などを、学校側は学校だよりやアンケートがしやすくなった。 【所感】 デジタル化を進める本市にとってデジタル化の先進地となる三原市の現在の取組は非常に参考となった。今後の調査研究に役立てていきたい。
備 考	(参加者) 総務常任委員会委員 7 名、 危機管理課 1 名、プロジェクト推進室 1 名、議会事務局 1 名 計 10 名

年 月 日	令和8年7月30日（木）
相手方 及び目的	島根県出雲市 視察のテーマ：デジタル化の推進について 令和2年6月にデジタルファースト宣言を行い、外部人材を登用する取組などを進めている出雲市においてデジタル化の推進について行政視察を行った。
内容・ 結果等	総務部情報政策課デジタル戦略室の職員から事前に送付した質問に対する回答も交えながら説明を受け、質疑応答を行った。 1 概要・将来像と宣言 ○背景と宣言（令和2年6月） 人口減少や少子高齢化への対応、安全・安心な生活基盤整備、Society5.0推進のため「デジタルファースト宣言」を実施 ○将来像 “デジタル”と“ご縁”で創るスマートシティ出雲 ○基本理念 ・市民本位（DXによる市民の多様な幸せを実現） ・快適なまちづくり（DXによるスマートシティの実現） ・官民共創（DXによるイノベーションの創出） ※予算の推移（手書きメモより） 当初6億円規模から13億円規模へと拡充し、取組を加速 2 現行の主な取組と成果（現行計画：令和3年～令和7年） ① まちづくりのための取組 ○出雲市CD0補佐官（外部人材）の登用 出雲出身コンサル等の外部専門人材を登用（R7予算：6,930千円 ※70パーセントは特別交付税措置） ・企業誘致（3社・サテライトオフィス6社） ・高度IT人材誘致（移住者19名中市内10名） ・庁内DX推進を助言・支援 ※経済効果等 サテライトオフィス誘致企業が「地方創生テレワークアワード2025 地方創生担当大臣賞」を受賞。直接経済効果試算は1社当たり820万円/年、1人当たり252万円/年 ○オープンデータの利活用 文化財・AED・観光施設・子育て施設・避難所・年齢別人口等のデータを構築し、産官学連携で課題解決に活用 ② 市民向けの取組 ○窓口改革プロジェクト ・書かない窓口の導入（令和7年1月26日運用開始）

内容・ 結果等	・番号発券システム、POSレジ・キャッシュレス決済の導入 ・電子申請サービスの拡充（年間手続きの約90パーセントをカバー） ・各種証明書コンビニ交付（利用率39パーセント） ・マイナンバーカード普及率82パーセント（前年比+5パーセント） ○公共施設予約システム・情報発信・その他 ・40施設で空き状況公開（うち6施設でネット予約対応） ・公式LINE（登録者数3万人超）やHPのAI検索の導入 ・高齢者向けスマホ教室（市内16か所・延べ1,520人参加）や高校生スマホ相談会の実施 ・ライフイベント手続きガイドの多言語対応（ポルトガル語・英語） ③ 行政事務の効率化（内部DX） ○ペーパーレス化の推進 財務会計・文書事務の電子決裁導入。ペーパーレス化により令和5年度比923万円（▲19パーセント）、R3年度比1,719万円（▲31パーセント）のコスト削減 ○業務効率化ツールの導入 ・AI-OCR 544,872文字の転記作業時間削減・外部委託費削減 ・RPA等 128業務を自動化、年間8,192時間の削減（H30→R6） ・生成AI・議事録作成支援 利用文字数2,112万文字（R7.11月実績）、42課・457会議の文字起こし作成 ○業務フロー見直し ・書かないワンストップ窓口（フロントヤード改革） ・紙・電子申請の一元管理システムを構築し、業務効率化および郵送費削減へ。 3 デジタルファースト推進計画改訂の概要（次期計画：令和8年～令和11年） ① 改訂の背景と概念のシフト ○背景 2024年の出生数過去最少、労働力不足の加速（「地方創生2.0」「AIフレンドリーな社会」への転換） ○結論 従来の単なる「ツール導入」だけでは行政サービス維持が困難なフェーズへ。 【戦略的転換（シフト）】 目的：「利便性・効率化」 → 「価値の実感・Well-being」 位置付け：「個別計画」 → 「行政経営戦略」 技術：「デジタルツールの導入」 → 「AI・データの徹底活用」 体制：「外部委託中心」 → 「官民共創・内部人材育成」
--------------------	---

内容・結果等	技術活用の深化：ツール操作主体から「AIエージェント（業務を自律的に支援・処理）」へ移行 ② リソースを集中投下する6つの重点領域 行政運営の高度化：AIエージェントの活用と自律的タスク遂行 教育現場・不登校対策の深化：「デジタル教育支援センター」設置と心のケア 交通分野：地域交通の再構築とMaaS導入 産業・観光分野：付加価値の創出とデジタルマーケティング 強靱な防災体制の構築：災害情報の可視化と迅速な指示系統 医療・福祉・介護分野のデジタル活用：情報連携と先進サービスの社会実装 ③ 具体的な施策の主な変更点（抜粋） ○迅速で効率的な行政運営 窓口フロントヤード改革、高齢者の見守り（ネイビー・AIが電話連絡等）、道路パトロール（道路見守り）への生成AI活用、図書館電子書籍貸出 ○安全・安心のスマートシティ 仮想空間上に都市を再現する「デジタルツイン」技術の検討 ○事業者DX・シティセールス・人材 「いずも縁結びPAY」推進、サテライトオフィス等によるソフト産業誘致（「izumonomad」）、エッジAI技術の検討、「いずもデジタルスタジオ」の活用 ④ 推進体制 ○アジャイルな実証（PoC） 「地域課題」→「官民連携（PPP）」→「PoC（スモールスタート）」→「本格実装」のエコシステムを回す。 ○デジタルワークスタイルの徹底 フリーアドレス、ペーパーレス、職員自身がAIを使いこなす人材育成と内部変革 【所感】 出雲市の取組は、デジタル化を進めるさぬき市にとって AI の活用法など大変参考になるものであった。今後の調査・研究に役立てていきたい。
備 考	（参加者）総務常任委員会委員 7 名、 危機管理課 1 名、プロジェクト推進室 1 名、議会事務局 1 名 計 10 名

年 月 日	令和 8 年 7 月 3 0 日（木）
相 手 方 及 び 目 的	岡山県倉敷市 視察のテーマ：防災対策について 災害発生時に、各地から届く支援物資を円滑に仕分け、避難所に搬送する際の拠点施設となる防災備蓄倉庫について、倉敷市において行政視察を行った。
内 容 ・ 結 果 等	総務局防災危機管理室地域防止推進課の職員から事前に送付した質問に対する回答も交えながら説明を受け、質疑応答を行った。 1 概要・事業背景 ○事業名称 倉敷市 防災備蓄倉庫整備・運営事業 ○整備背景 能登半島地震や南海トラフ地震等の発生が懸念される中、被災地支援において避難所へ物資を届ける「ラストワンマイル」の輸送・搬入が全国的に大きな課題（ボトルネック）となっている。 被害の大きかった倉敷市として、過去の教訓を活かし、発災時にプッシュ型支援物資を迅速・確実に被災者へ届ける仕組みを再構築する必要がある。 2 物資流通の仕組みと倉敷市の役割 ○物資の流れ（国・県・市町村の連携） 国からのプッシュ型支援物資は、まず都道府県（岡山県）の広域物資拠点（例：県南はコンベックス岡山、空港、県北は真庭市等の物流センター等）に集約される。 県の拠点から市町村（被災自治体）の地域内物資輸送拠点（倉敷市の防災備蓄倉庫）へと配送される。 市町村は、自らの拠点から各避難所（末端）へ物資を小分け・輸送して届ける。 ○倉敷市のスタンス 岡山県の方針として、自治体側からの「要請（オーダー）」に基づき物資が発送される。 倉敷市では、大量の物資を「受け入れ」かつ「小分け（荷さばき）」して迅速に避難所へ送り出せるよう、独自の防災備蓄倉庫を展開している。 3 市内の備蓄倉庫体制 市内を地理的・効率的にカバーするため、市内 3 箇所に大規模な防災備蓄倉庫を分散配置・整備している。 ○配置状況 ・水島・児島エリア（児島） 1 箇所整備済み ・水島・玉島・船穂エリア（水江/阿知など） 阿知防災備蓄倉庫（整備済み / 収容量 約 500 パレット）

内容・ 結果等	・玉島・真備エリア（柏島） 柏島防災備蓄倉庫（整備中 / 竣工予定） ○立地選定の工夫 すべての倉庫は、新規の用地買収ではなく市の未利用地・公有地跡地（統合・閉園となった市立保育園や幼稚園、市有施設の跡地）を有効活用して整備されている。また、主要幹線道路（国道 2 号、国道 429 号、高速道路アプローチ）に近い交通利便性の高い立地となっている。 4 地域内物資輸送拠点（備蓄倉庫）に求められる機能・仕様 体育館等の既存施設では対応しきれなかった課題を解決するため、専用倉庫として以下の仕様・機能を確保している。 ○大型トラックの着発対応 ウイング車等の大型トラックが乗り入れ・横付けできるスペースの確保。 雨天時でも濡れずに作業できるよう、大型車が入れる十分な「軒高（庇の高さ）」と「大型シャッター」を整備 ○床荷重の確保 体育館の床抜けトラブルを防ぐため、1 m²あたり 5 トン以上の耐荷重設計 ○荷さばきスペースとマテハン機器（物流業務効率化のための作業機械） パレット単位で届いた物資を箱単位・避難所ごとに小分け・仕分け（荷さばき）できる十分な作業スペース ○荷降ろし・移動を効率化する電動フォークリフト（2 台等）の配備 ○倉庫機能と備蓄のローテーション 平時・発災直後は市独自の備蓄品（アルファ化米、水、毛布、簡易トイレ、テント、発電機等）を保管。 物資到着後は備蓄品を速やかに避難所へ切り出し、空いたスペースを国・県からの到着物資の保管・荷さばき場として活用 ○現場環境（職員への配慮） 災害時に職員が 24 時間体制で運用することを見越し、シャワー室や男女別トイレ等のバックヤード環境も改善整備 5 避難所（一時避難所）における小規模備蓄 市内約 200 箇所の指定避難所（小中学校、公民館等）には、物置タイ（イナバ物置等）の防災備蓄保管庫を設置。 各保管庫には、50 人が 2 日間過ごせる程度の初期物資をあらかじめ配備。 大型備蓄倉庫から各避難所の保管庫・避難所本体へ、枯渇する前に順次追加物資をピストン輸送する運用を実施 6 PFI 手法の導入と運用訓練（ソフト対策） ○PFI 方式（BT0/PFI）の採用 本事業（阿知倉庫等）では、学校給食共同調理場整備等の事業と一体化させた PFI 手法を採用。 設計・建設だけでなく、整備後長期にわたる維持管理・運営までを一元的に民間委託することで、効率的かつ高品質な施設管理を実現している。
--------------------	---

内容・ 結果等	○発災時運用訓練の実施 ハードの整備にとどまらず、発災時に現場を動かす職員の習熟を図るため「物資輸送訓練」を定期実施。 災害対策本部の体制に基づき、受援班・輸送班（普段は税務や企画等の別業務を担当する職員）が実際の倉庫で配送指示や荷さばきを行う。 ○通信・オーダーシステムの導入（LINE WORKS の活用） 国の複雑な物資管理システムは現場（避難所）での PC 操作が難しいため、倉敷市ではスマホで直感的に操作できる「LINE WORKS」を活用。 避難所担当者がスマホから「水○箱、毛布○枚必要」とチャット感覚でオーダーを送り、受援班・輸送班がそれをリアルタイムに受けて配送伝票を発行・発送する迅速な運用フローを構築している。 【所感】 単に「物を置いておく倉庫」を作るのではなく、「大型車が入れるか」「床が耐えられるか」「荷さばきができるか」「運用する人間が動けるか」という物流現場の実効性を徹底的に追求した整備方針は実際に災害を経験されたからこそ出来たものと思われる。 今後、さぬき市での地域防災計画や業務の参考としていきたい。
備 考	（参加者）総務常任委員会委員 7 名、 危機管理課 1 名、プロジェクト推進室 1 名、議会事務局 1 名 計 10 名